

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年2月10日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 日本電子材料株式会社

**【英訳名】** JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 風間 悦男

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

**【電話番号】** 06(6482)2007

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

**【電話番号】** 06(6482)2007

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第54期	第55期	第54期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第54期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	8,272	6,743	11,213
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	45	47	49
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	75	65	172
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	45	202	191
純資産額	(百万円)	8,936	9,200	9,082
総資産額	(百万円)	13,323	12,130	12,562
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	7.15	6.17	16.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.2	74.7	71.1

回次	会計期間	第54期	第55期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.83	7.76

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外景気の下振れリスクや、消費税上げの影響が懸念されるものの、政府の経済政策を背景に、企業の景況感にも改善が見られる等、景気は穏やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場も、スマートフォンやタブレット端末向け需要に牽引され、緩やかな回復傾向となったものの、テレビ等のデジタル家電向け需要の低迷により、国内の半導体工場の再編が模索、実施される等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、既存顧客に対する販売強化を行うとともに、シェアアップの為に施策も推し進めました。しかしながら、売上面につきましては、国内半導体市場の再編等の影響により低調な受注状態が続き、年末にかけて回復の兆しが見えたものの、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましても、経費の削減や原価低減活動等、コスト削減を推し進めましたが、売上減少の影響を補うことができず、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高67億4千3百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失1億1千1百万円（前年同期は営業利益3千1百万円）となりました。また、円安による為替差益を営業外収益に計上いたしましたが、経常損失4千7百万円（前年同期は経常利益4千5百万円）、四半期純損失6千5百万円（前年同期は四半期純損失7千5百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 半導体検査用部品関連事業

売上面につきましては、既存顧客に対する販売強化を行うとともに、新規顧客の開拓や新製品の開発促進等の施策も推し進めました。しかしながら、国内半導体市場の再編や海外市場における需要低迷等の影響により低調な受注状態が続き、年末にかけて回復の兆しが見えたものの、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましても、固定費をはじめとした経費の削減や内製化およびV A活動による原価低減活動等、コスト削減を推し進めましたが、売上減少の影響を補うことができず、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は66億2千万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は4億9百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

## 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億2千2百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円減少し、121億3千万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が4億8千2百万円増加しましたが、有価証券が7億7千9百万円、有形固定資産が1億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円減少し、29億3千万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が1億4千5百万円、1年内償還予定の社債が1億円、1年内返済予定の借入金が7千4百万円、社債が1億円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円増加し、92億円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が2億7千万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,566,600	105,666	
単元未満株式	普通株式 23,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,666	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,571
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 3,299	<sup>1</sup> 3,781
有価証券	1,625	846
製品	57	109
仕掛品	239	321
原材料及び貯蔵品	959	991
その他	494	423
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	9,238	9,041
固定資産		
有形固定資産	2,707	2,515
無形固定資産	151	117
投資その他の資産		
その他	469	457
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	464	456
固定資産合計	3,323	3,088
資産合計	12,562	12,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195	1,049
短期借入金	700	700
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	101	26
賞与引当金	-	59
その他	612	546
流動負債合計	2,809	2,483
固定負債		
社債	100	-
役員退職慰労引当金	171	124
退職給付引当金	166	187
その他	231	135
固定負債合計	669	447
負債合計	3,479	2,930



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,311	7,160
自己株式	15	15
株主資本合計	9,481	9,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	9
為替換算調整勘定	546	275
その他の包括利益累計額合計	543	266
少数株主持分	144	135
純資産合計	9,082	9,200
負債純資産合計	12,562	12,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,272	6,743
売上原価	6,245	4,897
売上総利益	2,027	1,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	482	485
賞与引当金繰入額	16	14
役員退職慰労引当金繰入額	10	1
研究開発費	663	600
その他	822	854
販売費及び一般管理費合計	1,995	1,957
営業利益又は営業損失( )	31	111
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	28	40
保険解約返戻金	-	13
その他	21	31
営業外収益合計	57	91
営業外費用		
支払利息	15	10
持分法による投資損失	3	-
一時帰休労務費	6	6
その他	18	9
営業外費用合計	44	26
経常利益又は経常損失( )	45	47
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
段階取得に係る差損	90	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前四半期純損失( )	39	47
法人税、住民税及び事業税	100	38
法人税等調整額	88	5
法人税等合計	11	44
少数株主損益調整前四半期純損失( )	51	91
少数株主利益又は少数株主損失( )	24	26
四半期純損失( )	75	65

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	51	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	7	288
持分法適用会社に対する持分相当額	88	-
その他の包括利益合計	97	294
四半期包括利益	45	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	211
少数株主に係る四半期包括利益	20	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	9百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	508百万円	414百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	42	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,131	141	8,272		8,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,131	141	8,272		8,272
セグメント利益	649	21	670	638	31

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,620	122	6,743		6,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,620	122	6,743		6,743
セグメント利益	409	18	427	539	111

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.15	6.17
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	75	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	75	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 42百万円      |
| (2) 1株当たりの金額           | 4円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

日本電子材料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中基博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣慶二郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。